

Message from the PRESIDENT

100周年の先も  
存在感のある企業として  
成長するために

代表取締役社長

野地彦旬

## 社会から信頼され続けるための仕組み、人づくり

横浜ゴムは来年2017年に100周年を迎えます。多くのお客さまや取引先など多くのステークホルダーの皆さまに支えていただいたおかげであると感謝しています。

ところで、昨今世界的に企業による不祥事が頻発し、世間を騒がせています。

当社は、それら不祥事を対岸の火事とせず、全部門・全子会社・関係会社を対象に不正リスク項目の洗い出しを実施し、業務フローの中で情報・モノ・お金の一元管理ができていないかどうかのチェックと、会議体や職務における責任の所在を明確化し、不正防止対策を徹底しています。

仕事にはデジタル的仕事とアナログ的仕事があります。例えばデータを扱う仕事は徹底的にデジタル化し、データが人の手を介さずにそのまま残るような仕組みの構築を進めています。

一方、人はコミュニケーションや価値の創造など、企業としての付加価値を生むアナログ的な仕事に注力してほしいと思っています。システムと人、この2つの側面から、不祥事を起こさず、かつ当社の付加価値を最大にしていく体制を整えているところです。

## 世界のお客さまに当社の存在を知っていただくために

さらなる飛躍のために、2015年世界最高レベルのサッカーリーグであるプレミアリーグの「チェルシーFC」とパートナーシップ契約を結びました。サッカーは発展途上の地域でも人気のスポーツです。チェルシーFCを通じて、まず横浜ゴムを知ってもらい、次に当社のタイヤが世界の一流の自動車や、モータースポーツに採用されていることを知ってもらってブランドイメージを高め、世界中のより多くの方々に当社商品のユーザーになっていただきたいと考えています。

もちろん環境への取り組みも企業にとって欠かせないものとなっており、当社はトップレベルの環境貢献企業になることを宣言しています。タイヤの環境性能についてもトップレベルです。このように当社は次の100年もグローバル市場で存在感を示す企業としてあり続けます。そのためにこれからもさまざまな施策を打っていきます。

## CSR経営による基盤の強化と付加価値の最大化

CSRの取り組みの中で、安全、環境、品質、コンプライアンスの4つは、どれか一つでも欠けると企業が傾いてしまう、

いわば企業の基盤です。これらのリスクをゼロに近づけたうえで、それ以外のところでいかにプラスアルファを積み上げていくかが企業の付加価値になっていきます。プラス部分が大きければ大きいほど、企業価値が高まり、ブランド力も強固になっていきます。

当社は2016年に、世界120カ国で産業用タイヤを販売するオランダのAlliance Tire Group B.V.(以下ATG)を買収しました。ATGの工場や、サプライチェーンの状況なども精査してまいります。

またグローバル企業としては、ダイバーシティも重要な課題です。国内では、特に工場を中心に女性の採用を増やしていくことを考えています。女性社員が増えれば、現場の雰囲気明るくなるだけでなく、作業の軽労化や安全をより配慮するようになります。このように女性が働き易い職場づくりに取り組んでまいります。

取引先については、ESGを考慮し、特に海外で、ESG情報を開示をしている企業や、ISO9000、ISO14001を取得した企業からの仕入れを徹底していきたいと考えています。

事業や商品では、同業他社と競い合わなければならないですが、CSRについては他社と協力して取り組むべき課題があると思います。物流や環境対策などは、業界として既に取り組んでいます。一社では限界のあることも多く、業界や地域の中において共同で取り組むことを増やしていきたいと思っています。

## 「YOKOHAMAがないと困る!」と言われるような独自の存在感のある会社になるために

GPSとその制御技術の発達により、自動車の自動運転が実現する。そのようなクルマ社会はすぐそこまで来ています。自動運転の実現によってタイヤに求められる性能は劇的に変わると考えています。こういった社会の大きな変化に技術的に対応したもののづくりができる企業だけが生き残っていきます。当社も変化を先取りし、事業活動に反映させる。その結果として社会に貢献し、存在感のある企業となっていきたいと常々考えています。

当社はGD100で、「独自の存在感を持つグローバルカンパニー」になることを目指しています。私は、「YOKOHAMAがなくなると困る!」「YOKOHAMAを使うのは誇らしい!」と世界中の人たちに思ってもらえるような、存在感のある会社になりたいと考えています。この変化の時代に対応し続けるためにも、特徴のある会社として、今後も技術開発はもちろんCSR活動にも積極的に取り組み続けてまいります。